

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年6月30日から2026年6月22日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

主要投資対象	当ファンド	シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド受益証券およびシュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド受益証券とします。
	シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	我が国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	シュロダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月20日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

シュロダー・ アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド (資産成長型)

第8期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダー・アジアパシフィック ESG フォーカス・ファンド（資産成長型）」は、2024年6月20日に第8期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期騰落 率	参考指数※ 騰落率	株式	株式	投資信託	純資産額
					組入比率	先物比率	証券組入比率	
4期(2020年6月22日)	円 14,428	円 0	% 1.4	28,799.93	% 97.7	% -	% 0.6	百万円 2,826
5期(2021年6月21日)	19,900	0	37.9	39,507.32	97.7	-	-	2,685
6期(2022年6月20日)	18,682	0	△ 6.1	37,429.76	98.1	-	-	1,925
7期(2023年6月20日)	21,021	0	12.5	43,429.50	98.9	-	-	1,723
8期(2024年6月20日)	23,843	0	13.4	53,161.69	98.2	-	-	1,529

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数※ 騰落率	株式	株式	投資信託
				組入比率	先物比率	証券組入比率
(期首) 2023年6月20日	円 21,021	% -	43,429.50	% -	% 98.9	% -
6月末	20,740	△ 1.3	42,951.55	△ 1.1	98.0	-
7月末	20,919	△ 0.5	43,643.18	0.5	99.1	-
8月末	20,655	△ 1.7	43,183.24	△ 0.6	99.2	-
9月末	20,384	△ 3.0	42,946.06	△ 1.1	98.8	-
10月末	19,980	△ 5.0	41,658.27	△ 4.1	99.6	-
11月末	20,731	△ 1.4	43,627.29	0.5	99.6	-
12月末	20,824	△ 0.9	44,146.43	1.7	97.1	-
2024年1月末	21,076	0.3	44,908.02	3.4	98.2	-
2月末	21,912	4.2	47,706.19	9.8	99.7	-
3月末	22,423	6.7	49,343.31	13.6	98.7	-
4月末	23,037	9.6	50,360.82	16.0	99.1	-
5月末	23,149	10.1	51,333.60	18.2	98.7	-
(期末) 2024年6月20日	23,843	13.4	53,161.69	22.4	98.2	-

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

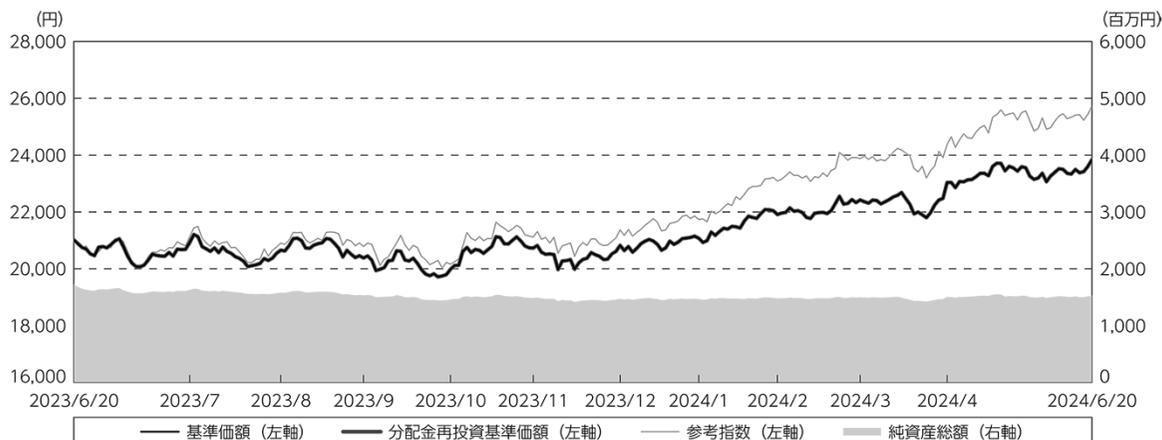
(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。
 参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。
 当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。
 MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、アジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。
 当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。
 MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2023年6月21日～2024年6月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：21,021円

期末：23,843円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：13.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首21,021円でスタートした基準価額は、23,843円（分配後）で期末を迎え、期首比13.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（配当込み、円ベース）は、22.4%の上昇で、当ファンドは、参考指数を9.0%下回りました。

(シュロージャー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド)

セクター別では、ヘルスケアの銘柄選択がプラス効果となった一方、金融の銘柄選択がマイナスの影響となりました。国別では、インドの銘柄選択がマイナス要因となった一方、台湾の銘柄選択は奏功しました。銘柄別では、台湾の半導体メーカーの保有がプラス効果となった一方、韓国の総合化学メーカーの保有がマイナスの影響となりました。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

銘柄選択の効果で、機械のローツェ、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、ガラス・土石製品のMARUWAなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、海外事業の収益回復の遅れが懸念された不動産業のパーク24、欧州におけるヒートポンプの減速が懸念された機械のダイキン工業、2024年度の会社ガイダンスが減益となり市場の期待値が低下した情報・通信業のNTTデータグループのオーバーウェイトなどがマイナスの影響となりました。

投資環境**（アジア・パシフィック（除く日本）株式市場）**

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、上昇して終わりました。期初から2023年7月末にかけて、米国経済がソフトランディングを達成するとの期待から投資家のリスク選好姿勢が高まったほか、中国当局による景気刺激策に対する期待感等が支援材料となり、上昇しました。8月から10月末にかけては、中国不動産セクターを巡る不確実性や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するとの懸念、中東情勢の悪化等がマイナス要因となり、下落基調を辿りました。11月から12月にかけては、世界各国でインフレの減速基調が継続していることが確認されたことで、金利がピークに達したとの見方が広がり上昇しました。その後は、FRBの金融政策動向を巡る懸念から短期的に軟調に推移する局面もありましたが、良好なマクロファンダメンタルズや主要米国企業による好決算の発表、人工知能（AI）の発展を巡る期待感が支援材料となり、概ね上昇基調を維持し期末を終えました（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

（国内株式市場）

国内株式市場は、円安のメリットを享受した堅調な企業業績を背景に外国人投資家の買いが相場を牽引したことに加え、日銀の金融政策正常化に伴う金融株の上昇などから2024年に入り大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2023年度に続き、2024年度についても過去最高益の更新が可能とみています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行いました。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安としました。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

セクター別では、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、素材関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、インドの銘柄の保有比率を引き上げた一方、オーストラリアの銘柄の保有比率を引き下げました。

銘柄別では、韓国の半導体メーカーであるSK Hynixに新規投資を行いました。広帯域メモリー（High Bandwidth Memory）セグメントにおける同社のプレゼンスの高さを評価しました。一方、インドの金融サービス会社であるBandhan Bankを全売却しました。営業費用の増加により利益率が低下しているほか、最高経営責任者（CEO）の後継者を巡る問題を懸念しました。

シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド（以下、アジアマザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、アジアマザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築・運営を行った結果、2024年5月31日現在、アジアマザーにおけるサステナビリティ・スコアは+2.1で、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、円ベース）における同スコア-2.6よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

内需、サービス関連では、ディスカウンターとして客数増が期待できるコスモス薬品、堅調な受注が見込まれるものの割安感が強い太平電業、高い売上成長が見込まれる日本M&Aセンターホールディングスを新規に組み入れました。ディフェンシブでは、新薬の承認で目先のカタリストが実現したアステラス製薬、核酸医薬品のパイプラインへの期待値が低下すると判断した日本新薬を全売却としました。

素材・資源関連では、事業ポートフォリオの見直しにより収益改善が期待できる三菱ケミカルグループ、塩ビ市況の改善に加え株主還元強化が見込まれる信越化学工業の組み入れを行いました。一方、2024年度の減益リスクを鑑み、東海カーボンの全売却を行いました。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド（以下、日本マザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、日本マザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2024年5月31日現在、日本マザーにおけるサステナビリティ・スコアは+0.5で、TOPIXにおける同スコア-3.4よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

＜ステewardシップ方針について＞

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

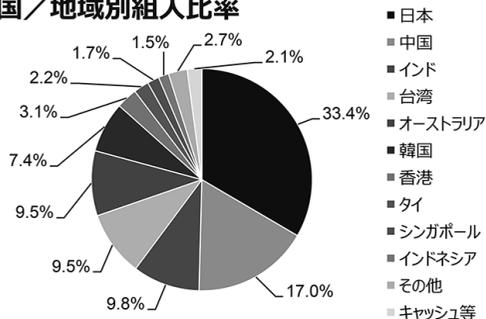
伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのステewardシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

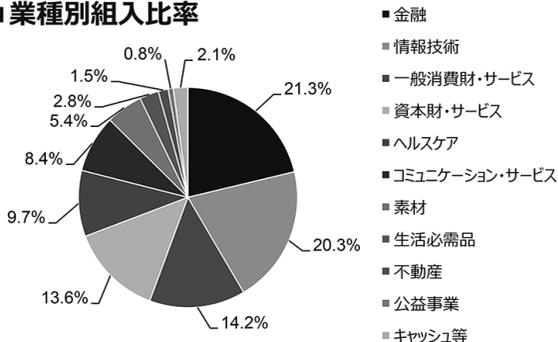
(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

作成基準日：2024年5月31日

■ 国／地域別組入比率



■ 業種別組入比率



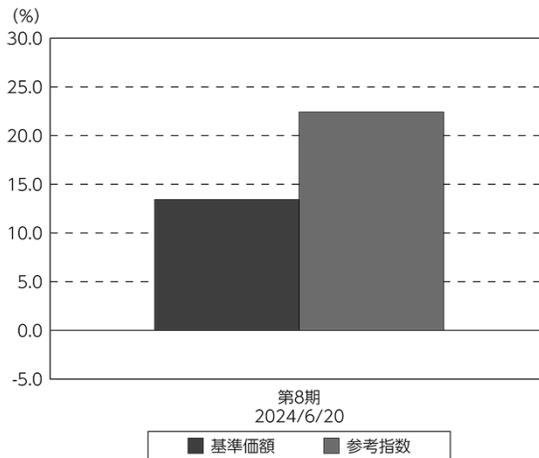
※ 上記データは全てベビーファンドの状況（コール・ローン、キャッシュ等を除く）であり、マザーファンドの当該資産のうちベビーファンドに属するとみなした額を基に計算しています。業種はGICS（世界産業分類基準）の分類に基づいて表記しています。組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス (配当込み、円ベース) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2023年6月21日～ 2024年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,843

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

今後も引き続き、「シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド」ならびに「シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、主要投資対象である、日本を含むアジアパシフィック諸国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（米ドルベース）の構成国における日本を除くアジアパシフィック諸国と日本との比率に準じた割合を目安とし、必要に応じてリバランスを行います。

（シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド）

構造的な成長に対する懸念から、中国経済の成長ペースは鈍化することを基本シナリオとして考えています。ただし、過度に悲観的な見方が市場参加者の間で広がった場合、当局が景気刺激策を拡充する可能性があるほか、経営陣のマネジメント能力が高い企業は、経済環境が悪化した場合においても成長を続けることが考えられます。これらを踏まえ、中国株式市場においては、ボトムアップアプローチに基づく選別投資により、魅力的な投資機会が発掘できると考えます。アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

（シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド）

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2024年度についても増益とみており、過去最高益の更新を予想しています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の減速懸念があります。日本株式については、インバウンドや国内回帰の設備投資需要など内需の回復などを背景に、比較的底堅い相場展開を予想しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 21 日～2024年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	392	1.837	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(199)	(0.935)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(販 売 会 社)	(176)	(0.825)	
(受 託 会 社)	(16)	(0.077)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.040)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.050	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0.050)	
(d) そ の 他 費 用	96	0.449	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(50)	(0.235)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
(監 査 費 用)	(4)	(0.018)	
(印 刷 費 用)	(20)	(0.092)	
(そ の 他)	(22)	(0.104)	
合 計	508	2.376	
期中の平均基準価額は、21,319円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

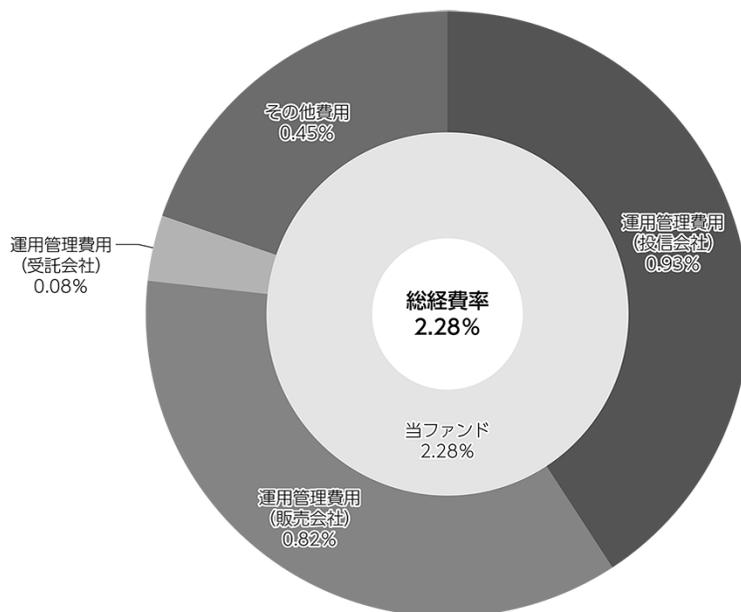
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券 (親投資信託を除く) が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	21,105	49,850	128,423	302,425
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	5,757	15,180	67,256	170,758

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	832,756千円	356,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,045,995千円	591,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	490,136	382,819	1,044,407
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	242,207	180,708	499,929

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド	1,044,407	67.6
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	499,929	32.4
コール・ローン等、その他	426	0.0
投資信託財産総額	1,544,762	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,064,182千円) の投資信託財産総額 (1,099,223千円) に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=158.16円、1オーストラリアドル=105.56円、1ニュージーランドドル=97.02円、1香港ドル=20.26円、1シンガポールドル=117.11円、1タイバーツ=4.30円、1インドネシアルピア=0.0097円、1韓国ウォン=0.1146円、1台湾ドル=4.8867円、1オフショア元=21.7183円、1インドルピー=1.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,544,762,211
シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	1,044,407,054
シュローダー・日本株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	499,929,534
未収入金	425,623
(B) 負債	14,880,721
未払解約金	425,623
未払信託報酬	13,638,534
その他未払費用	816,564
(C) 純資産総額(A - B)	1,529,881,490
元本	641,642,927
次期繰越損益金	888,238,563
(D) 受益権総口数	641,642,927口
1万口当たり基準価額(C / D)	23,843円

[元本増減]	
期首元本額	819,967,412円
期中追加設定元本額	20,899,793円
期中一部解約元本額	199,224,278円

○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	208,318,561
売買益	228,812,307
売買損	△ 20,493,746
(B) 信託報酬等	△ 29,531,376
(C) 当期損益金(A + B)	178,787,185
(D) 前期繰越損益金	297,289,003
(E) 追加信託差損益金	412,162,375
(配当等相当額)	(223,838,870)
(売買損益相当額)	(188,323,505)
(F) 計(C + D + E)	888,238,563
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	888,238,563
追加信託差損益金	412,162,375
(配当等相当額)	(223,898,292)
(売買損益相当額)	(188,264,083)
分配準備積立金	476,076,188

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,544,418円)、費用控除後の有価証券等損益額(148,242,767円)、信託約款に規定する収益調整金(412,162,375円)および分配準備積立金(297,289,003円)より分配対象収益は888,238,563円(10,000口当たり13,843円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンドは、外貨建資産の運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント (香港) リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本 (受益者のファンドの購入価額) と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。

〈シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンド 第8期〉

【計算期間 2023年6月21日から2024年6月20日まで】

信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジアパシフィック諸国の株式とします。 コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
4期(2020年6月22日)	15,337	△ 0.3	52,875.63	0.7	96.2	—	0.9	百万円 1,799
5期(2021年6月21日)	22,798	48.6	75,444.96	42.7	96.4	—	—	2,123
6期(2022年6月20日)	21,676	△ 4.9	70,931.46	△ 6.0	96.8	—	—	1,479
7期(2023年6月20日)	23,686	9.3	78,479.81	10.6	98.2	—	—	1,260
8期(2024年6月20日)	27,282	15.2	96,249.38	22.6	97.1	—	—	1,086

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2023年6月20日	23,686	—	78,479.81	—	98.2	—	—
6月末	23,173	△ 2.2	77,095.82	△ 1.8	97.5	—	—
7月末	23,422	△ 1.1	79,060.35	0.7	98.5	—	—
8月末	23,034	△ 2.8	77,700.62	△ 1.0	98.3	—	—
9月末	22,578	△ 4.7	76,299.56	△ 2.8	98.0	—	—
10月末	22,258	△ 6.0	74,600.71	△ 4.9	98.7	—	—
11月末	22,994	△ 2.9	77,756.06	△ 0.9	98.4	—	—
12月末	23,191	△ 2.1	78,853.51	0.5	95.8	—	—
2024年1月末	22,895	△ 3.3	78,295.34	△ 0.2	97.1	—	—
2月末	23,892	0.9	83,037.70	5.8	99.0	—	—
3月末	24,395	3.0	85,684.28	9.2	97.9	—	—
4月末	25,592	8.0	89,650.93	14.2	98.2	—	—
5月末	25,858	9.2	91,446.82	16.5	97.6	—	—
(期末) 2024年6月20日	27,282	15.2	96,249.38	22.6	97.1	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

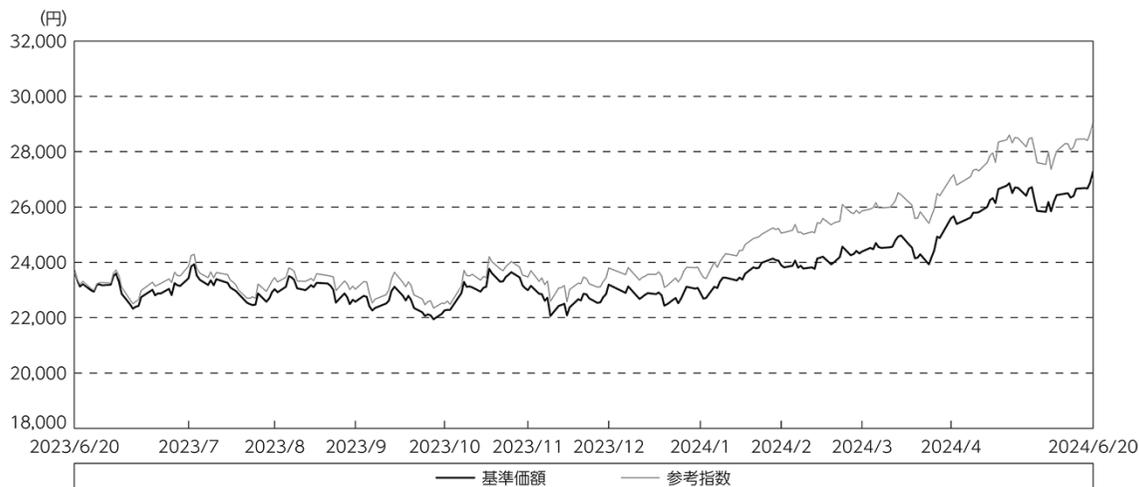
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。
 参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。
 当参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）をもとに、委託会社が定める為替レートで円換算して独自に算出したものです。MSCI Inc. が作成したものではありません。
 MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア・パシフィック地域の先進国・新興国で構成されています。
 当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。
 MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2023年6月21日～2024年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2023年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首23,686円でスタートした基準価額は、27,282円で期末を迎え、期首比15.2%の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円ベース）は、22.6%の上昇で、当ファンドは、参考指数を7.5%下回りました。

セクター別では、ヘルスケアの銘柄選択がプラス効果となった一方、金融の銘柄選択がマイナスの影響となりました。国別では、インドの銘柄選択がマイナス要因となった一方、台湾の銘柄選択は奏功しました。銘柄別では、台湾の半導体メーカーの保有がプラス効果となった一方、韓国の総合化学メーカーの保有がマイナスの影響となりました。

投資環境

当期のアジアパシフィック（除く日本）株式市場は、上昇して終わりました。期初から2023年7月末にかけて、米国経済がソフトランディングを達成するとの期待から投資家のリスク選好姿勢が高まったほか、中国当局による景気刺激策に対する期待感等が支援材料となり、上昇しました。8月から10月末にかけては、中国不動産セクターを巡る不確実性や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するとの懸念、中東情勢の悪化等がマイナス要因となり、下落基調を辿りました。11月から12月にかけては、世界各国でインフレの減速基調が継続していることが確認されたことで、金利がピークに達したとの見方が広がり上昇しました。その後は、FRBの金融政策動向を巡る懸念から短期的に軟調に推移する局面もありましたが、良好なマクロファンダメンタルズや主要米国企業による好決算の発表、人工知能（AI）の発展を巡る期待感が支援材料となり、概ね上昇基調を維持し期を終わりました（株式市場の騰落は米ドルベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

セクター別では、一般消費財・サービス関連銘柄の保有比率を引き上げた一方、素材関連銘柄の保有比率を引き下げました。国別では、インドの銘柄の保有比率を引き上げた一方、オーストラリアの銘柄の保有比率を引き下げました。

銘柄別では、韓国の半導体メーカーであるSK Hynixに新規投資を行いました。広帯域メモリー（High Bandwidth Memory）セグメントにおける同社のプレゼンスの高さを評価しました。一方、インドの金融サービス会社であるBandhan Bankを全売却しました。営業費用の増加により利益率が低下しているほか、最高経営責任者（CEO）の後継者を巡る問題を懸念しました。

当ファンドにおいては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーが参考指数であるMSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2024年5月31日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+2.1で、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック・インデックス（除く日本。円ベース）における同スコア+2.6よりも高いサステナビリティ・スコアとなりました。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

＜ステewardシップ方針について＞

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのステュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

構造的な成長に対する懸念から、中国経済の成長ペースは鈍化することを基本シナリオとして考えています。ただし、過度に悲観的な見方が市場参加者の間で広がった場合、当局が景気刺激策を拡充する可能性があるほか、経営陣のマネジメント能力が高い企業は、経済環境が悪化した場合においても成長を続けることが考えられます。これらを踏まえ、中国株式市場においては、ボトムアップアプローチに基づく選別投資により、魅力的な投資機会が発掘できると考えます。アジアパシフィック地域は一時的にボラティリティ（変動性）の高い市場展開となる可能性はありますが、長期的には高い成長余地を持つ地域であるとの考えを維持しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 21 日～2024年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.076 (0.076)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	122 (85) (37)	0.517 (0.358) (0.158)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	151	0.642	
期中の平均基準価額は、23,606円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 48	千米ドル 113	百株 18	千米ドル 32
	オーストラリア	20 (-)	千オーストラリアドル 152 (0.001)	639 (-)	千オーストラリアドル 1,419 (5)
	ニュージーランド	149	千ニュージーランドドル 148	108	千ニュージーランドドル 87
	香港	604	千香港ドル 3,386	1,896	千香港ドル 8,410
	シンガポール	227	千シンガポールドル 55	-	千シンガポールドル -
	タイ	2,289	千タイバーツ 4,519	3,404	千タイバーツ 7,652
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	1,870	千フィリピンペソ 1,926
	インドネシア	2,194	千インドネシアルピア 1,052,039	21,701	千インドネシアルピア 272,294
	韓国	20	千韓国ウォン 247,494	36	千韓国ウォン 403,554
	台湾	30 (-)	千台湾ドル 600 (0)	230 (-)	千台湾ドル 15,373 (112)
	中国オフショア	2	千オフショア元 40	369	千オフショア元 647
	インド	474	千インドルピー 46,263	677	千インドルピー 41,599

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	832,756千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,045,995千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	—	22	61	9,728	銀行
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	18	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
KANZHUN ADR REP 2 ORD	—	25	52	8,288	メディア・娯楽
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	18	48	113	18,016	
	1	2	—	< 1.7% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	101	—	—	—	素材
COCHLEAR LTD	3	2	68	7,262	ヘルスケア機器・サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	63	41	150	15,932	銀行
RIO TINTO LTD	31	18	216	22,889	素材
WESTPAC BANKING CORP	81	59	160	16,916	銀行
CSL LTD	16	10	295	31,238	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BRAMBLES LTD	117	82	117	12,371	商業・専門サービス
INCITEC PIVOT LTD	360	—	—	—	素材
RESMED INC-CDI	89	77	248	26,249	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	70	31	150	15,859	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	24	—	—	—	エネルギー
NEWMONT CORPORATION CDI	—	14	92	9,735	素材
XERO ORD	—	3	51	5,484	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	960	341	1,553	163,941	
	11	10	—	< 15.1% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
CONTACT ENERGY LTD	215	142	128	12,434	公益事業
INFRAIL ORD	—	114	126	12,280	資本財
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	215	256	254	24,715	
	1	2	—	< 2.3% >	
(香港)			千香港ドル		
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	225	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	200	200	552	11,183	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	375	310	759	15,387	銀行
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP	620	620	417	8,453	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	95	—	—	—	保険
TENCENT HOLDINGS LTD	119	94	3,656	74,082	メディア・娯楽
CHINA MENGNIU DAIRY CO	510	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	21	175	3,550	耐久消費財・アパレル
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	76	625	12,679	耐久消費財・アパレル
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	806	512	1,054	21,368	保険
AIA GROUP LTD	298	226	1,272	25,778	保険
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	—	219	517	10,493	耐久消費財・アパレル
JD.COM INC - CL A	93	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
MEITUAN-B	12	41	502	10,182	消費者サービス
WUXI APPTec CO LTD-H	116	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	261	118	881	17,859	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	44	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
H WORLD GROUP LTD	214	—	—	—	消費者サービス
NEW ORIENTAL-S ORD	—	89	512	10,377	消費者サービス
POP MART ORD	—	160	640	12,966	一般消費財・サービス流通・小売り

シュローター・アジアパシフィック (除く日本) 株式サステナブル投資マザーファンド

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		期首(前期末)	末		
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
				千香港ドル	千円
(香港)		百株	百株		
TRIP.COM-S ORD	—	10	415	8,424	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,989	2,697	11,983	242,787
	銘柄 数 < 比 率 >	15	14	—	<22.3%>
(シンガポール)				千シンガポールドル	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	—	227	59	6,911	電気通信サービス
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	121	121	171	20,066	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	121	348	230	26,978
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.5%>
(タイ)				千タイバーツ	
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	391	—	—	—	銀行
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG	3,013	—	—	—	不動産管理・開発
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	—	1,390	3,579	15,390	ヘルスクエア機器・サービス
TRUE CORPORATION-NVDR	—	899	759	3,266	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,404	2,289	4,338	18,657
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.7%>
(フィリピン)				千フィリピンペソ	
CONVERGE ICT SOLUTIONS INC	1,870	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,870	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
(インドネシア)				千インドネシアルピア	
BANK MANDIRI TBK	2,562	2,562	1,473,150	14,289	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PT	—	2,194	943,420	9,151	銀行
BUKALAPAK.COM PT TBK	21,701	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	24,263	4,756	2,416,570	23,440
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.2%>
(韓国)				千韓国ウォン	
KIA CORPORATION	—	12	168,550	19,315	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	104	77	628,163	71,987	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK HYNIX INC	—	4	107,643	12,335	半導体・半導体製造装置
NCSOFT CORP	0.67	—	—	—	メディア・娯楽
LG CHEM LTD	4	3	139,845	16,026	素材
HANA FINANCIAL GROUP	15	17	103,073	11,812	銀行
NAVER CORP	6	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	132	116	1,147,275	131,477
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<12.1%>
(台湾)				千台湾ドル	
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	110	90	3,240	15,832	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	420	240	23,544	115,052	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	80	50	7,425	36,283	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	30	609	2,976	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	610	410	34,818	170,145
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<15.7%>
(中国オフショア)				千オフショア元	
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A	472	472	749	16,281	資本財
CHACHA FOOD CO LTD-A	302	269	782	16,999	食品・飲料・タバコ
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	145	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	540	349	552	11,991	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	29	31	593	12,889	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,490	1,122	2,678	58,161
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<5.4%>
(インド)				千インドルピー	
HDFC BANK LTD	163	113	18,859	36,022	銀行
INFOSYS LTD	85	71	10,807	20,642	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			当期		
			評価額	金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
AXIS BANK LTD	—	28	3,506	6,698	銀行
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	—	48	7,313	13,969	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DABUR INDIA LTD	—	136	8,180	15,625	家庭用品・パーソナル用品
CIPLA LTD	221	94	14,769	28,210	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TECH MAHINDRA LTD	64	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BANDHAN BANK LTD	423	—	—	—	銀行
INDUSIND BANK LTD	—	66	10,112	19,314	銀行
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	110	3,624	6,922	公益事業
TITAN COMPANY ORD	—	16	5,654	10,799	耐久消費財・アパレル
KOTAK MAHINDRA BANK ORD	—	27	4,738	9,051	銀行
RAINBOW CHILDRENS MEDICARE O	—	39	5,161	9,858	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	957	754	92,730	177,114
	銘柄数<比率>	5	11	—	<16.3%>
合計	株数・金額	38,032	13,139	—	1,055,436
	銘柄数<比率>	52	58	—	<97.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,055,436	96.0
コール・ローン等、その他	43,787	4.0
投資信託財産総額	1,099,223	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,064,182千円) の投資信託財産総額 (1,099,223千円) に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=158.16円、1オーストラリアドル=105.56円、1ニュージーランドドル=97.02円、1香港ドル=20.26円、1シンガポールドル=117.11円、1タイバーツ=4.30円、1インドネシアルピア=0.0097円、1韓国ウォン=0.1146円、1台湾ドル=4.8867円、1オフショア元=21.7183円、1インドルピー=1.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,116,760,178
コール・ローン等	33,761,022
株式(評価額)	1,055,436,510
未収入金	22,701,471
未収配当金	4,861,169
未収利息	6
(B) 負債	30,069,990
未払金	29,784,936
未払解約金	285,054
(C) 純資産総額(A-B)	1,086,690,188
元本	398,314,268
次期繰越損益金	688,375,920
(D) 受益権総口数	398,314,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,282円

[元本増減]

期首元本額	532,252,442円
期中追加設定元本額	23,249,796円
期中一部解約元本額	157,187,970円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローター・アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	382,819,095円
シュローター・アジアパシフィック ESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	15,495,173円

○損益の状況 (2023年6月21日~2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,028,266
受取配当金	32,021,462
受取利息	11,095
支払利息	△ 4,291
(B) 有価証券売買損益	113,773,076
売買益	265,470,825
売買損	△151,697,749
(C) 保管費用等	△ 5,599,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	140,201,537
(E) 前期繰越損益金	728,451,033
(F) 追加信託差損益金	31,595,041
(G) 解約差損益金	△211,871,691
(H) 計(D+E+F+G)	688,375,920
次期繰越損益金(H)	688,375,920

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈シュロージャー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第8期〉

【計算期間 2023年6月21日から2024年6月20日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2020年6月22日)	15,498	8.9	2,439.36	3.9	97.9	—	1,068
5期(2021年6月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6期(2022年6月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	700
7期(2023年6月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—	658
8期(2024年6月20日)	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7	—	550

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2023年6月20日	円	%		%	%	%
	23,915	—	3,792.37	—	97.4	—
6月末	24,024	0.5	3,805.00	0.3	98.8	—
7月末	24,245	1.4	3,861.80	1.8	99.8	—
8月末	24,240	1.4	3,878.51	2.3	99.8	—
9月末	24,343	1.8	3,898.26	2.8	98.8	—
10月末	23,725	△ 0.8	3,781.64	△ 0.3	99.1	—
11月末	24,911	4.2	3,986.65	5.1	99.2	—
12月末	24,943	4.3	3,977.63	4.9	99.6	—
2024年1月末	26,548	11.0	4,288.36	13.1	99.6	—
2月末	27,519	15.1	4,499.61	18.6	99.8	—
3月末	28,387	18.7	4,699.20	23.9	98.7	—
4月末	28,160	17.8	4,656.27	22.8	98.9	—
5月末	28,131	17.6	4,710.15	24.2	98.5	—
(期末) 2024年6月20日	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

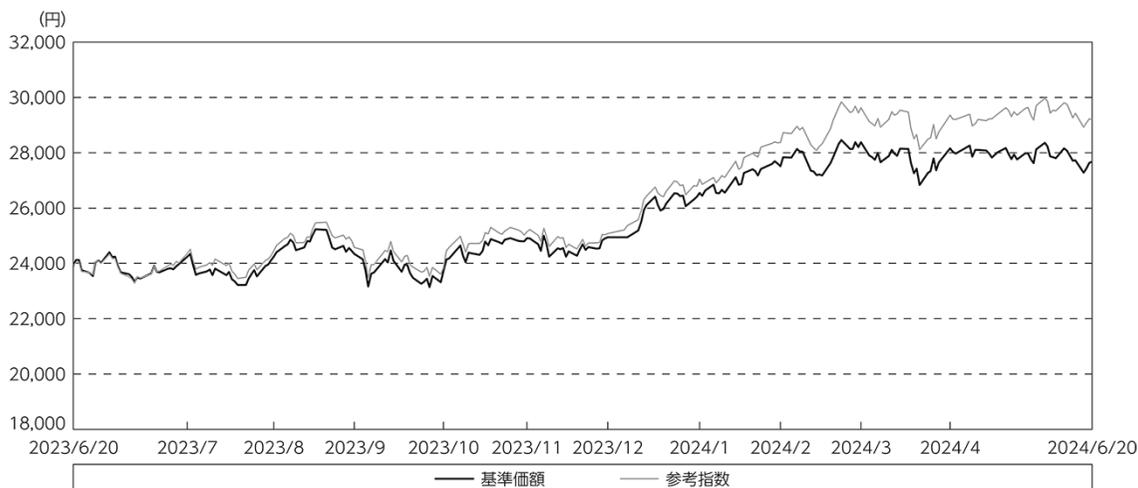
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2023年6月21日～2024年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首23,915円でスタートした基準価額は、27,665円で期末を迎え、期首比15.7%の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、22.1%の上昇で、当ファンドは、参考指数を6.4%下回りました。

銘柄選択の効果で、機械のローツェ、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、ガラス・土石製品のMARUWAなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、海外事業の収益回復の遅れが懸念された不動産業のパーク24、欧州におけるヒートポンプの減速が懸念された機械のダイキン工業、2024年度の会社ガイダンスが減益となり市場の期待値が低下した情報・通信業のNTTデータグループのオーバーウェイトなどがマイナスの影響となりました。

投資環境

国内株式市場は、円安のメリットを享受した堅調な企業業績を背景に外国人投資家の買いが相場を牽引したことに加え、日銀の金融政策正常化に伴う金融株の上昇などから2024年に入り大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2023年度に続き、2024年度についても過去最高益の更新が可能とみています。

当ファンドのポートフォリオ

内需、サービス関連では、ディスカウンターとして客数増が期待できるコスモス薬品、堅調な受注が見込まれるものの割安感が強い太平電業、高い売上成長が見込まれる日本M&Aセンターホールディングスを新規に組み入れました。ディフェンシブでは、新薬の承認で目先のカタリストが実現したアステラス製薬、核酸医薬品のパイプラインへの期待値が低下すると判断した日本新薬を全売却としました。

素材・資源関連では、事業ポートフォリオの見直しにより収益改善が期待できる三菱ケミカルグループ、塩ビ市況の改善に加え株主還元強化が見込まれる信越化学工業の組み入れを行いました。一方、2024年度の減益リスクを鑑み、東海カーボンの全売却を行いました。

当ファンドにおいては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評価したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評価化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2024年5月31日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+0.5で、TOPIXにおける同スコア-3.4よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターン拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2024年度についても増益とみており、過去最高益の更新を予想しています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の減速懸念があります。日本株式については、インバウンドや国内回帰の設備投資需要など内需の回復などを背景に、比較的底堅い相場展開を予想しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月 21 日～2024年 6 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	6	0.023	
期中の平均基準価額は、25,764円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年 6 月 21 日～2024年 6 月 20 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		44	89,495	111	267,234
		(153)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	356,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	591,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.8%)			
住友林業	1.6	1.6	8,225
日本電設工業	9.3	5.7	11,058
九電工	—	0.8	4,482
太平電業	—	1.4	7,504
食料品 (—%)			
ヤクルト本社	0.5	—	—
化学 (5.0%)			
信越化学工業	—	0.8	4,947
三菱ケミカルグループ	—	6.5	5,529
旭有機材	—	0.3	1,473
藤森工業	1.6	1.1	4,499
ニフコ	3.1	2.8	10,589
医薬品 (2.5%)			
アステラス製薬	8	—	—
日本新薬	1	—	—
中外製薬	2.5	2.6	13,369
JCRファーマ	2.4	—	—
ガラス・土石製品 (3.2%)			
AGC	1.2	1.1	5,794
東海カーボン	5.8	—	—
MARUWA	0.5	0.2	7,960
黒崎播磨	—	1.2	3,340
非鉄金属 (0.9%)			
SWCC	—	1	4,830
機械 (11.1%)			
NITTOKU	3.7	—	—
SMC	0.2	0.2	15,338
ローツェ	1.3	0.4	12,720
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.6	1.4	6,048
ダイキン工業	0.8	0.7	16,117
マキタ	2.3	2.2	9,695
電気機器 (13.7%)			
イビデン	1.6	1.6	11,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明電舎	—	0.7	2,709
富士通	0.6	6.7	16,066
ソニーグループ	2	1.4	17,913
日本電子材料	—	1.4	4,858
キーエンス	0.3	0.3	20,748
スタンレー電気	5.1	—	—
輸送用機器 (11.8%)			
豊田自動織機	2	1.9	24,852
いすゞ自動車	8.1	5.4	11,272
スズキ	3.6	12.7	23,247
ハイレックスコーポレーション	6.6	2.7	3,879
精密機器 (—%)			
朝日インテック	3.7	—	—
その他製品 (1.7%)			
タカラスタンダード	3.1	3.8	6,403
オカムラ	7.9	1.3	2,779
情報・通信業 (13.9%)			
三菱総合研究所	0.7	0.7	3,395
ビジョナル	0.9	0.9	6,264
野村総合研究所	0.8	—	—
デジタルガレージ	1.6	0.9	2,070
日本電信電話	5.9	138.6	20,235
KDDI	3.6	3.2	13,296
東宝	1.3	—	—
NTTデータグループ	7.6	6.4	14,192
ソフトバンクグループ	1.6	1.5	15,315
卸売業 (4.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	5	—	—
ドウシシャ	2.5	2.3	5,237
伊藤忠商事	2.3	2.3	16,790
PALTAC	2	—	—
小売業 (3.3%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	1.7	—	—
コスモス薬品	—	0.6	7,662
ニトリホールディングス	1.1	0.6	10,194

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.5%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	1.2	2,292
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.8	21.1	32,641
保険業 (7.2%)			
第一生命ホールディングス	6.6	5.7	22,600
東京海上ホールディングス	4.8	3	16,260
その他金融業 (4.4%)			
オリックス	8	6.8	23,453
不動産業 (3.7%)			
パーク24	7.7	6.5	10,357

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友不動産	—	2	9,322
サービス業 (1.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	1.9	1,549
ジャパンマテリアル	1.6	2.2	4,637
シーユーシー	0.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	193	280
	銘柄数 < 比率 >	52	51 < 97.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	537,456	97.6
コール・ローン等、その他	13,066	2.4
投資信託財産総額	550,522	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	550,522,368
コール・ローン等	2,328,377
株式(評価額)	537,456,790
未収入金	6,351,121
未収配当金	4,386,080
(B) 負債	145,128
未払解約金	145,128
(C) 純資産総額(A-B)	550,377,240
元本	198,943,312
次期繰越損益金	351,433,928
(D) 受益権総口数	198,943,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,665円

[元本増減]

期首元本額	275,220,971円
期中追加設定元本額	8,412,473円
期中一部解約元本額	84,690,132円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	180,708,308円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	7,726,819円
シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド	10,508,185円

○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,683,469
受取配当金	11,684,824
受取利息	16
その他収益金	39
支払利息	△ 1,410
(B) 有価証券売買損益	74,256,198
売買益	114,078,345
売買損	△ 39,822,147
(C) 保管費用等	△ 1,141
(D) 当期損益金(A+B+C)	85,938,526
(E) 前期繰越損益金	382,979,454
(F) 追加信託差損益金	13,509,540
(G) 解約差損益金	△130,993,592
(H) 計(D+E+F+G)	351,433,928
次期繰越損益金(H)	351,433,928

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。